財　務　諸　表　等

令 和 7 年 度

（第 1 7 期 事 業 年 度）

自　令和　7年4月　1日
至　令和　8年3月31日

地方独立行政法人
東京都健康長寿医療センター

目　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

損失の処理に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

附属明細書

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８５　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第８８　特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細　・・・・・・・・・・　１７

（２）棚卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

（３）有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

（４）長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

（５）長期借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

（６）引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

（７）資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

（８）資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

（９）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・　２５

（１０）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　・・・・・・・・・・・・・　２６

（１１）地方公共団体等からの財源措置の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

（１２）役員及び職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９

（１３）開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

（１４）医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・　３１

（１５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・・・　３４

添付資料

事業報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　（別冊）
決算報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　（別冊）

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表

（令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		15,039,462,283		
建物	17,208,557,178			
建物減価償却累計額	▲ 9,356,854,723	7,851,702,455		
構築物	592,428,279			
構築物減価償却累計額	▲ 434,846,348	157,581,931		
器械備品	15,159,682,167			
器械備品減価償却累計額	▲ 9,768,341,197	5,391,340,970		
美術品		38,802,000		
有形固定資産　合計		28,478,889,639		
２　無形固定資産				
特許権		5,096,482		
ソフトウェア		1,911,538,095		
その他		26,438,094		
無形固定資産　合計		1,943,072,671		
３　投資その他の資産				
投資有価証券		2,000,000,000		
長期貸付金		2,850,400		
破産更生債権等	1,845,792			
貸倒引当金	▲ 1,845,792	－		
長期前払費用		8,168,319		
敷金・保証金		17,833,496		
投資その他の資産　合計		2,028,852,215		
固定資産　合計			32,450,814,525	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		4,994,344,325		
医業未収金	2,450,374,561			
貸倒引当金	▲ 2,695,762	2,447,678,799		
研究未収金		401,301,013		
その他未収金		74,661,624		
医薬品		180,112,554		
診療材料		51,192,195		
貯蔵品		24,936,201		
前払費用		28,492,603		
その他		112,702		
流動資産　合計			8,202,832,016	
資　　産　合計				40,653,646,541

貸　借　対　照　表

（令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】　（単位：円）

科　　目	金　　額			
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金(注)	191,913,799			
資産見返補助金等(注)	138,330,109			
資産見返寄附金(注)	32,673,778			
資産見返物品受増額(注)	453,803	363,371,489		
長期借入金		7,404,187,867		
引当金				
退職給付引当金	2,713,722,745			
診療報酬自主返還引当金	57,124,110	2,770,846,855		
リース債務		2,420,306,802		
資産除去債務		756,045,609		
固定負債　合計			13,714,758,622	
Ⅱ　流動負債				
負担金債務等（注）				
預り補助金等(注)	16,612,741			
寄附金債務(注)	16,058,088	32,670,829		
一年以内返済予定長期借入金		758,292,726		
未払金		3,025,301,130		
一年以内支払予定リース債務		407,874,474		
未払費用		40,663,075		
未払消費税等		13,114,700		
前受金		267,815,922		
預り金		177,514,019		
引当金				
賞与引当金		726,750,350		
その他		1,710		
流動負債　合計			5,449,998,935	
負債　合計				19,164,757,557
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金		14,330,099,318		
資本金　合計			14,330,099,318	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		8,435,228,637		
資本剰余金　合計			8,435,228,637	
Ⅲ　繰越欠損金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		721,000,869		
当期未処理損失		▲ 1,997,439,840		
（うち当期総損失）		(▲ 1,997,439,840)		
繰越欠損金　合計			▲ 1,276,438,971	
純資産　合計				21,488,888,984
負債純資産　合計				40,653,646,541

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
営業収益				
医業収益				
入院収益		9,900,518,348		
外来収益		3,363,829,967		
その他医業収益		843,510,037		
保険等査定減		▲ 56,527,237	14,051,331,115	
研究事業収益				
受託研究収益				
受託研究収益				
国又は地方公共団体からの受託研究収益	51,710,708			
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	322,381,871	374,092,579		
助成研究収益				
国又は地方公共団体以外からの助成研究収益	34,587,729	34,587,729		
共同研究収益				
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	96,716,204	96,716,204		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	277,713,396			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	45,868,512	323,581,908		
介護予防事業収益		41,792,390		
その他研究事業収益		9,437,399	880,208,209	
運営費負担金収益（注）			2,582,390,000	
運営費交付金収益（注）			2,241,222,184	
補助金等収益（注）				
国庫補助金		29,760,491		
都補助金		231,288,000	261,048,491	
寄附金収益（注）			23,973,190	
資産見返運営費交付金戻入（注）			105,292,620	
資産見返補助金等戻入（注）			75,844,443	
資産見返寄附金戻入（注）			24,701,768	
雑益			88,168,872	
営業収益　合計				20,334,180,892
営業費用				
医業費用				
給与費		9,023,391,687		
材料費		4,471,138,011		
委託費		1,479,495,973		
設備関係費		2,521,561,352		
研修費		44,587,702		
経費		1,020,973,932	18,561,148,657	
研究事業費用				
給与費		1,476,894,379		
材料費		121,978,167		
委託費		607,002,905		
設備関係費		794,355,302		
研修費		7,808,761		
経費		370,426,049	3,378,465,563	
一般管理費				
給与費		461,154,133		
委託費		99,353,974		
設備関係費		132,761,477		
研修費		3,895,400		
経費		140,613,663	837,778,647	
営業費用　合計				22,777,392,867
営業損失				▲ 2,443,211,975

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】　（単位：円）

科　目	金　額			
営業外収益				
寄附金収益（注）			780,000	
財務収益			15,705,002	
雑収益				
財産貸付料収入		4,834,556		
その他雑収益		139,956,298	144,790,854	
営業外収益　合計				161,275,856
営業外費用				
財務費用			14,556,038	
営業外費用　合計				14,556,038
経常損失				▲ 2,296,492,157
臨時利益				
固定資産売却益			168,295	
資産見返寄附金戻入（注）			9	
過年度損益修正益			5,658,345	
臨時利益　合計				5,826,649
臨時損失				
固定資産売却損			298,215	
固定資産除却損			61,800,019	
過年度損益修正損			2,501,431	
臨時損失　合計				64,599,665
当期純損失				▲ 2,355,265,173
前中期目標期間繰越積立金取崩額				357,825,333
当期総損失				▲ 1,997,439,840

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

（単位：円）

	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金		Ⅲ利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕				純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期未処理損失	うち当期総損失	利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕合計	
当期首残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	8,435,228,637	1,681,384,860	▲ 602,558,658	－	1,078,826,202	23,844,154,157
当期変動額									
Ⅰ資本金の当期変動額									
Ⅱ資本剰余金の当期変動額									
Ⅲ利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕の当期変動額									
（１）利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し					▲ 602,558,658	602,558,658		－	－
（２）その他									
当期純損失						▲ 2,355,265,173	▲ 2,355,265,173	▲ 2,355,265,173	▲ 2,355,265,173
前中期目標期間繰越積立金取崩額					▲ 357,825,333	357,825,333	357,825,333	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	▲ 960,383,991	▲ 1,394,881,182	▲ 1,997,439,840	▲ 2,355,265,173	▲ 2,355,265,173
当期末残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	8,435,228,637	721,000,869	▲ 1,997,439,840	▲ 1,997,439,840	▲ 1,276,438,971	21,488,888,984

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲4,357,807,882
研究材料の購入による支出	▲131,034,014
その他の材料の購入による支出	▲161,178,602
人件費の支払による支出	▲10,897,992,096
委託費の支払による支出	▲2,217,981,746
設備関係費の支払による支出	▲1,083,405,873
消耗品の購入による支出	▲295,633,281
その他の業務支出	▲1,187,012,222
医業収入	13,857,874,505
研究事業収入	794,760,641
運営費負担金収入	2,582,390,000
運営費交付金収入	2,253,715,000
補助金等収入	314,519,234
寄附金収入	14,787,565
その他の業務収入	195,366,902
小計	▲318,631,869
利息の受取額	15,705,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲302,926,867
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲500,000,000
定期預金の預入による支出	▲2,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲1,630,841,151
無形固定資産の取得による支出	▲405,661,665
貸付金による支出	▲2,850,400
その他の投資活動による収入	170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,039,183,216
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲758,292,726
リース債務の返済による支出	▲400,152,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,158,445,120
Ⅳ　資金減少額	▲6,500,555,203
Ⅴ　資金期首残高	8,994,899,528
Ⅵ　資金期末残高	2,494,344,325

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処理損失		▲ 1,997,439,840
当期総損失	▲ 1,997,439,840	
Ⅱ　損失処理額		721,000,869
前中期目標期間繰越積立金取崩額	721,000,869	
Ⅲ　次期繰越欠損金		▲ 1,276,438,971

行 政 コ ス ト 計 算 書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　損益計算書上の費用			
医業費用	18,561,148,657		
研究事業費用	3,378,947,963		
一般管理費	837,778,647		
財務費用	14,556,038		
臨時損失	64,599,665		
損益計算書上の費用合計		22,857,030,970	
Ⅱ　その他行政コスト			
その他行政コスト合計		－	
Ⅲ　行政コスト			22,857,030,970

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 39 年
構築物	10 ～ 35 年
器械備品	4 ～ 20 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

（３）リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）診療報酬自主返還引当金

診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品

最終仕入原価法による低価法

（２）診療材料

最終仕入原価法による低価法

（３）貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

８．収益及び費用の計上基準

（１） 病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

（２）受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　重要な会計上の見積り

１．会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

固定資産の減損

２．当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	28,478,889,639　円
無形固定資産	1,943,072,671　円
減損損失	－　円

３.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（１）財務諸表に計上した金額の算出方法

当法人は病院と研究所を一体として運営しているため、全体で１つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取り扱っております。

減損損失額は、固定資産グループにおいて、業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、遊休資産及び廃止の意思決定等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

（２）財務諸表に計上した金額の算出に用いた主な仮定

減損の認識の判定及び減損の測定に係る主な仮定は、中期計画を基礎とした将来キャッシュ・フローです。

（３）翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

Ⅲ　損益計算書関係

１．雑益の内訳

間接経費収益	57,777,906　円
駐車場収入	27,790,900　円
その他	2,600,066　円
合　計	88,168,872　円

２．その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	43,775,900　円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	40,925,556　円
実習生受入れに伴う謝礼金	6,469,980　円
その他	48,784,862　円
合　計	139,956,298　円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表の科目別内訳

現金及び預金勘定	4,994,344,325　円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲2,500,000,000　円
資金期末残高	2,494,344,325　円

２．重要な非資金取引

現物による寄附	7,873,530　円
ファイナンス・リース取引による資産の取得	2,603,274,370　円

Ⅴ　行政コスト計算書関係

１．公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,857,030,970　円
自己収入等	▲15,177,534,553　円
機会費用	666,123,258　円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	8,345,619,675　円
（内数）減価償却充当補助金	181,137,063　円

２．機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

（2）地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年主要年限レートを参考に令和8年3月末レートの2.345%で計算しております。

（3）国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年主要年限レートを参考に令和8年3月末レートの2.345%で計算しております。

（4）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅵ　固定資産の減損に関する事項

１．固定資産のグルーピングの方法

Ⅱ　重要な会計上の見積り、３．（１）財務諸表に計上した金額の算出方法を参照ください。

２．共用資産の取扱いの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

３．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

（１）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価格
病院・研究施設	土地	東京都健康長寿医療センター	15,039,462,283
	建物	（東京都板橋区栄町35番２号）	7,851,702,455
	構築物		157,581,931
	器械備品		5,391,340,970
	美術品		38,802,000
	特許権		5,096,482
	ソフトウェア		1,911,538,095
	その他無形固定資産		26,438,094

（２）認められた減損の兆候の概要

東京都健康長寿医療センターは、高齢者の急性期医療及び救急医療の提供、老年学・老年医学研究の推進等を目的とし、総合病院・研究所として継続して医療及び研究成果の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

（３）減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているためです。

Ⅶ　金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第４３条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。借入金の使途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	2,000,000,000	1,953,340,000	▲46,660,000
満期保有目的の債券	2,000,000,000	1,953,340,000	▲46,660,000
(2) 長期借入金	(8,162,480,593)	(5,917,784,009)	(▲2,244,696,584)
(3) リース債務	(2,828,181,276)	(2,784,768,719)	(▲43,412,557)

（注 1）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注 2）金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。地方債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

(2) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(3) リース債務（一年以内返済予定リース債務を含む）

リース債務の時価については、リース債務の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

Ⅷ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,535,143,496	円
勤務費用	265,953,356	円
利息費用	41,638,793	円
数理計算上の差異の当期発生額	▲151,915,602	円
退職給付の支払額	▲171,038,364	円
期末における退職給付債務	2,519,781,679	円

（2）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,519,781,679	円
未認識数理計算上の差異	147,613,806	円
未認識過去勤務費用	46,327,260	円
退職給付引当金	2,713,722,745	円

（3）退職給付に関連する損益

勤務費用	265,953,356	円
利息費用	41,638,793	円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	38,748,085	円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲11,581,815	円
合　計	334,758,419	円

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.568%

Ⅸ　資産除去債務関係

1．資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体･再資源化義務、サイクロトロン及びリニアック装置等の廃棄時における「放射性同位元素等の規制に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2．資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に 6 年から 39 年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.000%から 1.570%を使用しております。

3．資産除去債務の総額の増減

期首残高	747,260,318	円
時の経過による調整額	8,785,291	円
期末残高	756,045,609	円

Ⅹ　賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地、街路事業用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	297,920,702	403,358,797	379,907,320

（注１）　貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
街路事業用地の貸付による増加　　297,920,702 円

（注３）　当期末の時価は、令和７年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。
また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
4,834,556	665,800	－

XI　収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)　収益の分解情報

当法人は診療業務、受託研究業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為、受託研究等のサービスであります。上記に係る収益は医業収益 13,923 百万円、受託研究収益 374 百万円であります。

(2)　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

XII　重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：円）

件名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム更新・運用委託	1,597,189,440	1,540,146,960
施設総合管理業務委託	1,572,120,000	1,011,482,208
医事・収納業務委託	1,180,740,000	708,444,000
入院時食事療養提供業務委託	1,059,358,080	635,614,848
放射線医療機器包括保守契約	676,699,100	542,683,680
メンテナンス付き患者用備品の借入れ	441,012,000	380,688,000
放射線部門システムの更新作業委託及び保守委託	884,697,880	295,353,630
滅菌管理等運営業務委託	352,215,600	211,329,360
物品・物流管理システム等運営業務委託	366,828,000	146,731,200

XIII　重要な後発事象

該当事項はありません。

財　務　諸　表

（附属明細書）

（１）　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８５ 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第８８ 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	17,208,557,178	－	－	17,208,557,178	9,356,854,723	720,307,271	－	－	－	7,851,702,455	
	構築物	592,428,279	－	－	592,428,279	434,846,348	43,498,412	－	－	－	157,581,931	
	器械備品	13,549,813,912	2,949,036,027	1,339,167,772	15,159,682,167	9,768,341,197	1,153,667,133	－	－	－	5,391,340,970	(注1)、(注2)
	計	31,350,799,369	2,949,036,027	1,339,167,772	32,960,667,624	19,560,042,268	1,917,472,816	－	－	－	13,400,625,356	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	構築物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	器械備品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
非償却資産	土地	15,039,462,283	－	－	15,039,462,283	－	－	－	－	－	15,039,462,283	
	美術品	38,802,000	－	－	38,802,000	－	－	－	－	－	38,802,000	
	計	15,078,264,283	－	－	15,078,264,283	－	－	－	－	－	15,078,264,283	
有形固定資産合計	土地	15,039,462,283	－	－	15,039,462,283	－	－	－	－	－	15,039,462,283	
	建物	17,208,557,178	－	－	17,208,557,178	9,356,854,723	720,307,271	－	－	－	7,851,702,455	
	構築物	592,428,279	－	－	592,428,279	434,846,348	43,498,412	－	－	－	157,581,931	
	器械備品	13,549,813,912	2,949,036,027	1,339,167,772	15,159,682,167	9,768,341,197	1,153,667,133	－	－	－	5,391,340,970	
	美術品	38,802,000	－	－	38,802,000	－	－	－	－	－	38,802,000	
	計	46,429,063,652	2,949,036,027	1,339,167,772	48,038,931,907	19,560,042,268	1,917,472,816	－	－	－	28,478,889,639	
無形固定資産	特許権	20,458,864	2,245,196	15,826,588	6,877,472	1,780,990	1,031,917	－	－	－	5,096,482	
	ソフトウェア	3,428,271,884	1,856,385,140	1,821,935,558	3,462,721,466	1,551,183,371	331,986,858	－	－	－	1,911,538,095	(注1)、(注2)
	その他	21,119,104	17,965,270	12,646,280	26,438,094	－	－	－	－	－	26,438,094	
	計	3,469,849,852	1,876,595,606	1,850,408,426	3,496,037,032	1,552,964,361	333,018,775	－	－	－	1,943,072,671	
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	500,000,000	－	2,000,000,000	－	－	－	－	－	2,000,000,000	
	長期貸付金	－	2,850,400	－	2,850,400	－	－	－	－	－	2,850,400	
	破産更生債権等	245,044	1,845,792	245,044	1,845,792	－	－	－	－	－	1,845,792	
	貸倒引当金	▲245,044	▲1,845,792	▲245,044	▲1,845,792	－	－	－	－	－	▲1,845,792	
	長期前払費用	17,548,827	104,344	9,484,852	8,168,319	－	－	－	－	－	8,168,319	
	敷金・保証金	19,942,726	－	2,109,230	17,833,496	－	－	－	－	－	17,833,496	
	計	1,537,491,553	502,954,744	11,594,082	2,028,852,215	－	－	－	－	－	2,028,852,215	

(注1)　当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。
・器械備品の新規取得
購　　入　：　医療情報システム　(1,485,442,502円)、事務系ネットワーク用ハードウェア（463,886,830円）
・ソフトウェアの新規取得
購　　入　：　医療情報システム　(1,117,831,868円)

(注2)　当期減少額の主な理由と内容は次のとおりです。
・器械備品の減少
除　　却　：　医療情報システム　(491,004,130円)、Ｘ線装置（180,000,000円）
・ソフトウェアの減少
除　　却　：　医療情報システム　(775,618,574円)

（２）　棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	151,654,682	2,649,503,452	－	2,621,045,580	－	180,112,554	
診療材料	46,266,575	1,864,116,805	－	1,859,191,185	－	51,192,195	
貯蔵品	24,435,353	189,768,386	－	189,267,538	－	24,936,201	
計	222,356,610	4,703,388,643	－	4,669,504,303	－	256,240,950	

（３）　有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第４回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第６回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第８回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第９回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
貸借対照表計上額		2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	

（４）　長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
留学等資金貸付金	－	2,850,400	－	－	2,850,400	
計	－	2,850,400	－	－	2,850,400	

（５）　長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高 （うち一年以内返済予定額）	当期増加額	当期減少額	期末残高 （うち一年以内返済予定額）	平均利率（%）	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金 （Ⅰ期工事分）	8,776,791,660 (719,429,373)	－	719,429,373	8,057,362,287 (719,429,373)	－ （注）	令和34年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
施設整備事業無利子貸付金 （Ⅱ期工事分）	143,981,659 (38,863,353)	－	38,863,353	105,118,306 (38,863,353)	－ （注）	令和20年3月31日	初回返済： 平成31年4月1日
計	8,920,773,319 (758,292,726)	－	758,292,726	8,162,480,593 (758,292,726)			

（注）上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

（６）　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,550,002,690	334,758,419	171,038,364	－	2,714,205,145	
賞与引当金	645,768,747	726,750,350	645,768,747	－	726,750,350	
貸倒引当金	789,825	4,541,554	－	789,825	4,541,554	（注1）
診療報酬自主返還引当金	359,162,133	－	302,038,023	－	57,124,110	
計	3,555,723,395	1,066,050,323	1,118,845,134	789,825	3,502,621,159	

（注1）　貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

（７）　資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	397,543,707	6,241,436	－	403,785,143	
放射性同位元素等の規制に関する法律	349,716,611	2,543,855	－	352,260,466	
計	747,260,318	8,785,291	－	756,045,609	

（８）　資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	2,404,714,350	－	－	2,404,714,350	
運営費交付金	1,840,922,372	－	－	1,840,922,372	
補助金等	13,987,729	－	－	13,987,729	
目的積立金	4,175,604,186	－	－	4,175,604,186	
計	8,435,228,637	－	－	8,435,228,637	

（９）　運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①　運営費負担金債務　　（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	－	2,582,390,000	2,582,390,000	－	－	2,582,390,000	－	－
合計	－	2,582,390,000	2,582,390,000	－	－	2,582,390,000	－	－

②　運営費負担金収益　　（単位：円）

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	2,582,390,000	2,582,390,000

（１０）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①　運営費交付金債務　　（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和7年度	－	2,253,715,000	2,241,222,184	12,492,816	－	2,253,715,000	－	－
合計	－	2,253,715,000	2,241,222,184	12,492,816	－	2,253,715,000	－	－

②　運営費交付金収益　　（単位：円）

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	1,793,015,000	1,793,015,000
費用進行基準	448,207,184	448,207,184
合計	2,241,222,184	2,241,222,184

（１１）　地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細　　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）	197,250,000					15,400,000	181,850,000	その他都補助金
令和7年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）	18,087,259						18,087,259	国庫補助金（老健）
令和7年度東京都生産性向上・職場環境等整備支援事業補助金	22,000,000						22,000,000	その他都補助金
令和７年度東京都保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（末梢血幹細胞採取施設整備事業）	15,587,000		15,587,000					その他都補助金
令和7年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	13,283,000						13,283,000	その他都補助金
令和7年度臨床研修費等補助金（医師）	9,291,000						9,291,000	国庫補助金
令和7年度東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	7,951,000						7,951,000	その他都補助金
令和7年度東京都協定締結医療機関施設・設備整備費補助金	7,678,000		7,678,000					その他都補助金
令和7年度臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,423,000						1,423,000	国庫補助金
令和7年度東京都神経難病患者在宅医療支援事業補助金	1,304,000						1,304,000	その他都補助金
令和7年度東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入支援金等	874,000						874,000	その他都補助金
令和7年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	852,000						852,000	その他都補助金
令和7年度臨床研修費等補助金（医師）東京大学からの受入	831,732						831,732	国庫補助金
令和6年度緩和ケア研修会事業補助金	677,000						677,000	その他都補助金
令和7年度緩和ケア研修会事業補助金	650,000						650,000	その他都補助金

令和7年度精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	597,000						597,000	その他都補助金
令和7年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000						500,000	その他都補助金
災害支援ナース所属先医療機関等に対する協力金	360,000						360,000	その他都補助金
令和7年度東京都緩和ケア病棟施設設備整備費補助金	357,000						357,000	その他都補助金
令和7年度臨床研修費等補助金（医師）みさと健和病院からの受入	127,500						127,500	国庫補助金
令和7年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業	33,000						33,000	その他都補助金
合計	299,713,491	－	23,265,000	－		15,400,000	261,048,491	

（１２）　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	33,799 （ 956 ）	2 （ 4 ）	－ （ － ）	－ （ － ）
職員	7,664,550 （ 1,464,054 ）	1,017 （ 527 ）	171,038 （ － ）	76 （ － ）
合計	7,698,349 （ 1,465,010 ）	1,019 （ 531 ）	171,038 （ － ）	76 （ － ）

（注１）　支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として（　　）内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

（注２）　役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

（注３）　法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

（１３）　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分			病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益			16,955,307,007	3,349,720,482	20,305,027,489	29,153,403	20,334,180,892
	医業収益		13,986,909,615	64,421,500	14,051,331,115	－	14,051,331,115
	研究事業収益		56,316,076	823,892,133	880,208,209	－	880,208,209
	運営費負担金収益		2,582,390,000	－	2,582,390,000	－	2,582,390,000
	運営費交付金収益		－	2,241,222,184	2,241,222,184	－	2,241,222,184
	補助金等収益		241,657,232	19,391,259	261,048,491	－	261,048,491
	寄附金収益		7,549,745	16,423,445	23,973,190	－	23,973,190
	資産見返負債戻入		79,259,166	126,579,665	205,838,831	－	205,838,831
	雑益		1,225,173	57,790,296	59,015,469	29,153,403	88,168,872
営業費用			18,561,148,657	3,378,465,563	21,939,614,220	837,778,647	22,777,392,867
	医業費用		18,561,148,657	－	18,561,148,657	－	18,561,148,657
	研究事業費用		－	3,378,465,563	3,378,465,563	－	3,378,465,563
	一般管理費		－	－	－	837,778,647	837,778,647
営業損益			▲1,605,841,650	▲28,745,081	▲1,634,586,731	▲808,625,244	▲2,443,211,975
営業外収益			77,263,015	33,541,155	110,804,170	50,471,686	161,275,856
営業外費用			14,556,038	－	14,556,038	－	14,556,038
	財務費用		14,556,038	－	14,556,038	－	14,556,038
経常損益			▲1,543,134,673	4,796,074	▲1,538,338,599	▲758,153,558	▲2,296,492,157
総資産			15,132,148,877	2,464,908,840	17,597,057,717	23,056,588,824	40,653,646,541
（主要資産内訳）							
	固定資産	有形固定資産	10,620,629,434	1,990,589,919	12,611,219,353	15,867,670,286	28,478,889,639
	流動資産	現金及び預金	－	－	－	4,994,344,325	4,994,344,325
		医業未収金	2,447,678,799	－	2,447,678,799	－	2,447,678,799
		研究未収金	3,703,000	397,598,013	401,301,013	－	401,301,013

（注１）　セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

（注２）　各セグメントに配賦できない共通的経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

（注３）　総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地（15,039,462,283円）、現金及び預金（4,994,344,325円）です。

（１４）　医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目			金額	
医業費用				
	給与費			
		給料	4,897,678,293	
		報酬	1,037,615,293	
		賞与	1,652,962,428	
		退職給付費用	287,959,959	
		法定福利費	1,147,175,714	9,023,391,687
	材料費			
		医薬品費	2,616,216,991	
		診療材料費	1,533,299,518	
		医療消耗器具備品費	157,242,899	
		給食材料費	160,256,820	
		研究材料費	4,121,783	4,471,138,011
	委託費			
		検査委託費	90,404,833	
		給食委託費	211,871,616	
		寝具委託費	49,780,417	
		医事委託費	237,985,998	
		清掃委託費	156,227,286	
		保守委託費	254,191,840	
		その他	479,033,983	1,479,495,973
	設備関係費			
		減価償却費	1,729,854,566	
		器機賃借料	158,309,012	
		地代家賃	5,025,900	
		修繕費	73,211,491	
		器機保守料	547,963,494	
		器機設備保険料	7,196,889	2,521,561,352
	研究研修費			
		研究費	27,077,873	
		研修費	17,509,829	44,587,702
	経費			
		福利厚生費	213,162,269	
		旅費交通費	13,235,411	
		運搬費	1,274,129	
		職員被服費	18,753,097	
		通信費	17,990,422	
		広告宣伝費	3,351,788	
		消耗品費	120,614,329	
		消耗器具備品費	29,132,654	
		印刷製本費	8,069,232	
		会議費	133,962	
		諸謝金	15,874,709	
		手数料	19,642,285	
		水道光熱費	432,990,102	
		保険料	12,408,669	
		交際費	1,507,110	
		諸会費	3,874,218	
		貸倒損失	977,336	
		貸倒引当金繰入額	4,541,554	
		租税公課	59,892,833	
		雑費	43,340,082	1,020,973,932
		医業費用合計		18,561,148,657

（単位：円）

科目			金額	
研究事業費用				
	給与費			
		給料	720,587,204	
		報酬	264,364,321	
		賞与	271,160,369	
		退職給付費用	37,936,041	
		法定福利費	182,846,444	1,476,894,379
	材料費			
		研究材料費	121,978,167	121,978,167
	委託費			
		検査委託費	13,362,541	
		清掃委託費	30,692,708	
		保守委託費	62,737,314	
		その他	500,210,342	607,002,905
	設備関係費			
		減価償却費	455,709,358	
		器機賃借料	2,173,408	
		地代家賃	20,579,964	
		修繕費	12,785,880	
		器機保守料	301,724,889	
		器機設備保険料	1,381,803	794,355,302
	研修費			
		研修費	7,808,761	7,808,761
	経費			
		福利厚生費	3,997,530	
		旅費交通費	58,320,599	
		運搬費	5,649,446	
		通信費	24,826,051	
		広告宣伝費	1,174,340	
		消耗品費	82,647,470	
		消耗器具備品費	37,349,506	
		印刷製本費	11,541,324	
		会議費	4,332,439	
		諸謝金	16,567,038	
		手数料	3,446,027	
		水道光熱費	84,894,793	
		保険料	4,584,301	
		諸会費	1,111,494	
		租税公課	16,153,073	
		雑費	13,830,618	370,426,049
		研究事業費用合計		3,378,465,563

（単位：円）

科目			金額	
一般管理費				
	給与費			
		役員報酬	34,755,604	
		給料	228,038,331	
		報酬	41,573,985	
		賞与	87,393,353	
		退職給付費用	8,862,419	
		法定福利費	60,530,441	461,154,133
	委託費			
		清掃委託費	6,032,418	
		保守委託費	10,138,645	
		その他	83,182,911	99,353,974
	設備関係費			
		減価償却費	64,927,667	
		器機賃借料	3,595,514	
		修繕費	14,785,223	
		固定資産税等	665,800	
		器機保守料	48,508,256	
		器機設備保険料	279,017	132,761,477
	研修費			
		研修費	3,895,400	3,895,400
	経費			
		福利厚生費	3,781,690	
		旅費交通費	499,329	
		運搬費	41,019	
		通信費	7,247,683	
		広告宣伝費	2,525,600	
		消耗品費	98,792,961	
		消耗器具備品費	3,089,623	
		印刷製本費	979,461	
		諸謝金	453,800	
		手数料	3,963,744	
		水道光熱費	17,499,040	
		保険料	532,091	
		交際費	496,052	
		租税公課	467,594	
		雑費	243,976	140,613,663
		一般管理費合計		837,778,647

（１５）　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）　（単位：円）

区分	期末残高
現金	6,689,522
普通預金	2,487,654,803
定期預金	2,500,000,000
計	4,994,344,325

（医業未収金の内訳）　（単位：円）

区分	期末残高
患者等	49,200,151
医療保険者等	2,249,871,383
その他	151,303,027
計	2,450,374,561

（未払金の内訳）　（単位：円）

内容	金額
医療機器購入代金	434,983,497
給与関係未払額	235,686,889
医療用システム保守代金	155,829,857
医薬品等購入代金	195,589,230
診療材料等購入代金	118,403,146
構内管理経費及び水道光熱費負担額	117,717,988
研究用システム保守代金	219,022,929
科研費未払金	32,399,041
研究機器購入代金	19,894,656
システム機器購入代金	906,340,883
構内共用部分修繕代金	46,440,669
研究材料購入代金	22,607,145
医事事務及び病棟事務業務委託代金	19,679,000
情報システム保守委託代金	34,147,624
医療消耗器具備品等購入代金	14,501,157
食事療養提供業務委託代金	17,655,968
給食賄い材料購入代金	13,443,411
リネン業務委託代金	9,306,305
検体検査業務委託代金	14,598,541
図書類等購入代金	601,114
その他	396,452,080
計	3,025,301,130